

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年3月9日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	平戸市 42207
地域名 (地域内農業集落名)	平戸南部④ (敷佐)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	28.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	25.6 ha
② 田の面積	27.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

敷佐町の中心に流れる敷佐川を中心に水田地帯が広がっており、営農の中心は米作である。大雨の度に河川が増水するため、水源に近い田は耕作ができていないところもある。また、水源から離れた農地では水路が通っていないため、米作が難しい田もある。過去に基盤整備が計画されたが、地権者の合意が得られず、計画が途中で頓挫した経緯がある。
 敷佐で農業をするには、河川工事を含めた基盤整備とイノシシ等の有害鳥獣対策が必須である。現在は、中山間地域等直接支払交付金事業の取組組織において、農地の維持がなされている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

後継者が不足しており担い手の確保が厳しい状況にあるが、中山間地域直接支払交付金制度の取組組織において、農地を維持管理していく。また、土壌は粘土質で泥が固く、野菜の栽培には向かないため、これまでどおり米作を中心として営農を継続していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
可能な限り現在の耕作者で農用地の利用を継続しつつ、現在の耕作者での営農が困難となった場合、農地中間管理事業を活用し、新たな受け手への貸付を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			82 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
本地域は基盤整備がなされておらず、農地の形状や耕作条等に差があるため、現状以上の集約化は困難である。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
荒廃農地の発生を防ぎ、農地を利用していくためにも担い手への集積・集約は必要と考えるが、労力に限界があるため新たな担い手の育成や他地域からの参入等を検討し、農地の利用を促進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現在、基盤法(相対)で貸借契約している農地は、農地中間管理機構を活用した貸借へ切り替えを行う。その他の農地についても可能な限り、農地中間管理機構を通じた集積を段階的に進める。
(3)基盤整備事業への取組
河川工事を含めた基盤整備実施に向けて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内での経営体の確保・育成は難しいため、近隣地域から担い手を確保するよう検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化を図れるドローン等による防除作業は、平戸ドローン防除組合や中山間直払等も活用して実施する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシンなどの長被害防止対策のため、防護柵等の設置・メンテナンスを行う。
- ③機械の共同化やドローン等を活用した防除作業など、農作業の省力化を行う。
- ⑦当地区は、地区全体で中山間地域等直接支払交付金制度への取組組織が1集落あるため、地域と連携しながら適切な農地の維持管理を行う。
- ⑩地域内の農業を担う者等変更が生じた場合、該当地域の農業委員、農地利用最適化推進委員、地域の代表者などでの確認、協議を行い変更する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
計	0経営体		0.0 ha	0 ha		0.0 ha	0 ha		

別紙1のとおり

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	平戸ドローン防除組合	ドローン防除	水稲など
2	南部中山間連合	ドローン防除	水稲など

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
 また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
 必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	1	水稲 ほか	1.51 ha		水稲 ほか	1.51 ha		B	
利用者	2	水稲 ほか	2.24 ha		水稲 ほか	2.24 ha		B	
利用者	3	水稲、畜産 ほか	1.54 ha		水稲、畜産 ほか	1.54 ha		B	
利用者	4	水稲 ほか	0.54 ha		水稲 ほか	0.54 ha		B	
利用者	5	水稲 ほか	0.74 ha		水稲 ほか	0.74 ha		B	
利用者	6	水稲 ほか	0.21 ha		水稲 ほか	0.21 ha		B	
利用者	7	水稲 ほか	1.50 ha		水稲 ほか	1.50 ha		B	
利用者	8	水稲 ほか	0.06 ha		水稲 ほか	0.06 ha		B	
利用者	9	水稲 ほか	0.93 ha		水稲 ほか	0.93 ha		B	
利用者	10	水稲 ほか	1.50 ha		水稲 ほか	1.50 ha		B	
利用者	11	水稲 ほか	0.05 ha		水稲 ほか	0.05 ha		B	
利用者	12	水稲 ほか	0.15 ha		水稲 ほか	0.15 ha		B	
利用者	13	水稲 ほか	1.98 ha		水稲 ほか	1.98 ha		B	
利用者	14	水稲 ほか	3.03 ha		水稲 ほか	3.03 ha		B	
利用者	15	水稲 ほか	0.40 ha		水稲 ほか	0.40 ha		B	
利用者	16	水稲 ほか	1.85 ha		水稲 ほか	1.85 ha		B	
利用者	17	水稲 ほか	0.54 ha		水稲 ほか	0.54 ha		B	
利用者	18	水稲 ほか	0.45 ha		水稲 ほか	0.45 ha		B	
利用者	19	水稲 ほか	0.06 ha		水稲 ほか	0.06 ha		B	
利用者	20	水稲 ほか	2.25 ha		水稲 ほか	2.25 ha		B	
利用者	21	水稲 ほか	2.44 ha		水稲 ほか	2.44 ha		B	
利用者	22	水稲 ほか	2.62 ha		水稲 ほか	2.62 ha		B	
利用者	23	水稲 ほか	0.08 ha		水稲 ほか	0.08 ha		B	
利用者	24	水稲 ほか	0.06 ha		水稲 ほか	0.06 ha		B	
利用者	25	水稲 ほか	0.23 ha		水稲 ほか	0.23 ha		B	
合計	27経営体		29.50 ha			29.50 ha			



属性情報による色分け

-  認農 (A)
-  認就 (A)
-  到達 (A)
-  利用者 (B)
-  不明 (検討中)



